



2025年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月15日
東

上場会社名 株式会社多摩川ホールディングス 上場取引所
コード番号 6838 URL <https://www.tmex.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎沢 徹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 増山 慶太 (TEL) 03-6435-6933
定時株主総会開催予定日 2026年1月29日 配当支払開始予定日 2026年1月30日
有価証券報告書提出予定日 2026年1月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期の連結業績 (2024年11月1日～2025年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期	5,587	—	278	—	231	—	268	—
2024年10月期	2,356	—	△47	—	△51	—	△113	—

(注) 包括利益 2025年10月期 785百万円 (—%) 2024年10月期 △184百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年10月期	41.23	40.84	5.3	2.2	5.0
2024年10月期	△17.50	—	△2.4	△0.5	△2.0

(参考) 持分法投資損益 2025年10月期 ー百万円 2024年10月期 ー百万円

(注) 2024年10月期は決算期変更の経過期間に伴い7ヶ月決算となっております。このため、通期の対前期増減率につきましては記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年10月期	11,276	5,471	48.4	837.48
2024年10月期	9,842	4,684	47.5	720.10

(参考) 自己資本 2025年10月期 5,463百万円 2024年10月期 4,675百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年10月期	△25	△472	76	1,332
2024年10月期	257	△97	391	1,736

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年10月期	—	—	—	3.00	3.00	19	—	0.41
2025年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00	32	12.12	0.64
2026年10月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	32	13.83	

(注) 2024年10月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。

2025年10月期の詳細は、後述の「資本剰余金を配当とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2026年10月期の連結業績予想 (2025年11月1日～2026年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		事業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,270	—	369	—	238	—	36.14

(注) 当社は2026年10月期第1四半期連結会計期間の連結財務諸表より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する予定であり、2026年10月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しているため、日本基準による2025年10月期の実績に対する増減率は記載しておりません。事業利益は、営業利益に持分法による投資損益を加算し、非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年10月期	6,584,900株	2024年10月期	6,554,900株
② 期末自己株式数	2025年10月期	61,508株	2024年10月期	61,508株
③ 期中平均株式数	2025年10月期	6,514,515株	2024年10月期	6,493,392株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年10月期の個別業績(2024年11月1日~2025年10月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期	146	—	△198	—	47	—	246	—
2024年10月期	71	—	△137	—	△205	—	△206	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期	37.78	37.42
2024年10月期	△31.75	—

(注) 2024年10月期は決算期変更の経過期間に伴い7ヶ月決算となっております。このため、通期の対前期増減率につきましては記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年10月期	3,615	3,388	93.5	518.22
2024年10月期	3,332	3,074	92.0	472.17

(参考) 自己資本 2025年10月期 3,380百万円 2024年10月期 3,066百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2025年10月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	5円00銭	5円00銭
配当金総額	32百万円	32百万円

(注) 純資産減少割合 0.010

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。なお、決算期の変更に伴い、前連結会計年度は2024年4月1日から2024年10月31日までの7ヶ月の変則決算となっており、そのため、対前年同期比は記載しておりません。

当連結会計年度の日本経済は、米国の通商政策の影響が一部産業に及んだことで企業業績の改善は足踏みし、業況判断も概ね横ばいで推移しました。国内景気は緩やかな回復基調を維持し、個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に持ち直し、設備投資も企業収益や省力化投資への対応を受けて回復しました。雇用情勢は人手不足感が続く中で改善し、賃金も増加しましたが、消費者物価は前年比約3%上昇し、企業物価は横ばいでした。先行きは消費・投資の持ち直しが期待される一方、通商問題や消費者マインドの動向に留意する必要があります。

また、当社の主力である電子・通信機器事業においては、売上高の半分以上を占める官公庁向け製品の対象となる国家予算が増額されています。さらに再生可能エネルギー事業においては、2025年2月に第7次エネルギー基本計画が経済産業省から発表され、2040年に向けて再生可能エネルギーによる発電電力量を、2022年の0.218兆kWhから2040年には0.44～0.60兆kWhに一層高める計画が示されています。

このような経営環境のもと、電子・通信用機器事業につきましては、5G関連市場および官公庁・公共関連市場を中心に拡販を進めるとともに、新規市場や顧客開拓にも注力し、事業領域の拡大を積極的に推進しております。また、「製品の高出力価値化」「事業領域の拡大」「大学・研究機関との共同開発」を継続的に進め、自社開発品の提案強化にも取り組んでおります。

その結果、従来のアナログ高周波無線製品に加え、業務用無線向け光関連製品、高速処理が求められるデジタル信号処理装置、大容量データ伝送に対応するミリ波帯・テラヘルツ帯製品など、成長性の高い分野において引き合いが増加しております。さらに、当社の高周波技術を活かし、半導体製造装置市場への展開も進んでおります。

通信事業者各社は、5G通信の品質向上やネットワーク最適化、カーボンニュートラル実現に向けた設備投資を進めています。その中で、設備重複や過剰投資を避けつつ環境負荷とコストを低減する施策として、インフラシェアリングが本格的に広がっております。当社では、この需要拡大を確実に捉えるため、インフラシェアリング関連機器の販売拡大を重要戦略として位置付けております。ベトナム工場の量産体制と高品質生産を活かし、低コストと高品質を両立した製品供給体制を構築し、市場競争力の強化につなげています。

官公庁・公共関連市場では、国家予算の大幅増加に伴い官公庁向け需要が急拡大しており、当社でも大型プロジェクトの受注が相次いでおります。今後も増加する受注に対応できるよう、必要な人員の確保、設備の増強、及び生産スペースの最適化を計画的に実施し、着実な生産体制の整備に注力しております。これにより、納期と品質を両立した安定的な事業運営を確保し、業績の持続的拡大を目指してまいります。

FA・計測分野においては、半導体信頼性試験装置の需要が増加しており、半導体産業が国策として推進される中、先端プロセスへの投資も今後さらに拡大していくことが見込まれます。当社は通信用半導体に不可欠な高周波技術を活かして、半導体設備市場への展開を進めてまいります。

今後も、積極的な事業領域の拡大と自社開発品の提案強化を通じて、電子・通信用機器事業全体として安定的かつ持続的な事業基盤を確立するとともに、当社グループの収益拡大と企業価値向上に向けた取り組みを継続してまいります。

再生可能エネルギー事業につきましては、金融機関からシンジケートローン方式で調達した資金をもとに開発した小形風力発電所30基が本格的に稼働を開始しているほか、保有している太陽光発電所も順調に売電を行っております。今後も開発基数の増加に向けた取り組みを加速させると共に、保有基数の増加を推し進めることで、売電により安定して収入を確保できる収益基盤の確立を目指してまいります。これに加えて、再生可能エネルギー普及に対する社会の要請により、太陽光発電所、小形風力発電所に対する購入の引き合いが高まっていることも勘案して、お客さまのニーズに基づいた発電所の開発・売却も進めております。

また次世代電力ネットワークの構築に向けて蓄電池やDR（ディマンド・レスポンス）等による調整力の確保、系統・需給運用の高度化を進め、再生可能エネルギーの変動性への柔軟性も確保しつつ、再生可能エネルギーの主力電源化・長期安定電源化を目指すことが、経済産業省の第7次エネルギー基本計画として、2025年2月に閣議決定されています。当社におきましては子会社「株式会社多摩川エナジー」内で、蓄電池を活用した系統用蓄電所事業の調査・検討を進めてまいりましたが、2025年10月に系統用蓄電所建設を発注することを目的に当該事業用地・発電権利の購入・発注を行うと共に、当社が利用する計画のない系統用蓄電所の事業用地・発電権利の他社への売

却も進めております。さらにインドネシア東ヌサ・トゥンガラ州フローレス島の小水力発電所プロジェクトの2026年6月中の完成・連系など、未来へ向けた電源の多様化にも着手し、再生可能エネルギー事業全体として安定した事業基盤の確立を目指しております。当社では従来から進めている太陽光発電所、小形風力発電所の開発を通じて培った発電所開発ノウハウを活用すると共に、収益性・機動性を確保して事業リスクの分散を図ることを目的に、新たな再生可能エネルギー電源の開発に向けて、継続的なCO2の削減に貢献してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は、5,787百万円、売上高は、5,587百万円となりました。損益面については、営業利益278百万円、経常利益231百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等調整額△58百万円の計上などにより268百万円となりました。

電子・通信用機器事業につきましては、需要も安定的に増加し続けており、今後も堅調に推移していくことが予測される移動体通信分野（インフラシェアリング）と官公庁・公共関連市場の販売拡大活動の中核に位置づけ、新規案件の獲得に注力してまいります。また、新たな市場への参入など、積極的な事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、電子・通信用機器事業全体としての安定した事業基盤を確立するべく、引き続き当社グループの収益拡大に向けた活動を継続してまいります。

再生可能エネルギー事業につきましては、同事業の業容拡大を図るべく、投資活動を積極的に行ってまいります。当社グループは従来以上にCO2削減、地球温暖化への対策にグループ全従業員と共に取り組み、当社を取巻くステークホルダーの皆様へESG経営への積極的な情報開示及びSDGs目標達成に向けた挑戦をしてまいります。

事業の種類別セグメントの経営成績の状況は、以下のとおりです。

a. 電子・通信用機器事業

電子・通信用機器事業については、受注高は5,259百万円となりました。

売上高については、期初計画を超えて、5,029百万円となりました。セグメント利益は574百万円となりました。

また、受注残は5,583百万円であり増加している要因は、世界的な半導体や非鉄金属材料の長納期化により、顧客との契約納期が長期化しているためです。同様に、棚卸資産（部品・材料、仕掛品、及び製品在庫）についても、部品材料の先行手配により増加傾向となっております。

b. 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業については、これまで銀行による協調融資、サステナブル融資の資金も活用しながら、太陽光、小形風力発電所の開発に取り組んでまいりましたが、当社が開発・保有している北海道・東北の小形風力発電所や長野県、茨城県、山梨県などの高圧、低圧太陽光発電所は、順調に売電しております。これに加えて、お客さまのニーズに基づいた発電所の開発・売却、当社が利用する計画のない系統用蓄電所の開発権利の売却、並びに今までに売却した発電所の管理・メンテナンス、発電所の建設・修繕に伴う工事請負等により、売上高は558百万円、セグメント利益は74百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,433百万円増加し、11,276百万円となりました。

これは主に、売掛金や仕掛品が増加したためであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ647百万円増加し、5,804百万円となりました。

これは主に、賞与引当金や長期借入金が増加したためなどであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ786百万円増加し、5,471百万円となりました。

これは主に、有価証券評価差額や資本剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入れによる収入などがあったものの、有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ403百万円減少し、1,332百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は25百万円（前年同期は257百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、売上債権の増加によるもの等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は472百万円（前年同期は97百万円の資金支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は76百万円（前年同期は391百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入等があったためであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの電子・通信用機器事業では、5G関連市場、官公庁、及び公共プロジェクト関連市場を中心とした拡販施策に加え、新規の市場や顧客開拓にも注力し、業績の拡大を目指してまいりました。昨今の国家予算増加による官公庁関連需要の増大や社会インフラ市場の拡大を重要な機会と捉え、持続的な競争力の強化を目指しております。受注残高が過去最高となる中、この需要に迅速かつ確実に対応するため、技術人材の確保や生産フロアの拡充、プロセスの高度化に取り組み、お客様への安定的、かつ高品質での製品提供を最優先に対応しております。また、コア技術である「アナログ高周波技術」と「デジタル信号処理技術」を融合させた高度なソリューションを提案し、より付加価値の高い製品の提供を強化してまいります。加えて、海外市場も含めた価格競争優位性を高めるべく、ベトナム工場を移転し、生産キャパシティを2倍に拡大して生産体制の充実を図るとともに、従業員の教育・訓練を通じて通信インフラに求められる「最高レベルの品質」を実現し、コスト競争力の強化による受注拡大を目指しております。今後はインドネシア市場への進出も視野に入れ、東南アジア地域での事業拡大を図ってまいります。以上のような経営戦略を講じることにより、今後も技術革新と生産力強化を軸に付加価値の高い製品を提供することで高い収益性を実現、安定した経営基盤の確立と事業領域の拡大を進めてまいります。

再生可能エネルギー事業では、再生可能エネルギーの普及拡大と脱炭素社会の実現に貢献すべく、小形風力発電所や太陽光発電所の開発を積極的に推進しており、これまで主に北海道において小形風力発電所の開発に注力しております。一括で開発してきた小形風力発電所30基は、2024年2月までに連系が完了して全基が順調に売電を継続しており、当連結会計年度において1年を通じて売電収入の増強に寄与しております。また当連結会計年度において、新たに太陽光発電所、小形風力発電所各1基が連系して売電を開始しております。今後は売電による安定的な収益の確保を目指して、従来から開発している太陽光発電所や小形風力発電所に加え、エネルギーの変動性に柔軟に対応できることから再生可能エネルギーの普及に不可欠と言われている、系統用蓄電所の開発にも注力してまいります。

また、固定価格買取制度による売電価格が見直され、下落している現状ではありますが、太陽光発電所、小形・中形風力発電所、及び系統用蓄電所の新規開発に取り組んでおり、発電所用地の確保から電力会社を経由し需要家への送電までを一貫して企画・開発するビジネスモデルの高度化を進めております。地域に密着した再生可能エネルギーに由来した発電所の開発を推進すべく、発電所用地の確保から、電力会社への運転開始まで、一貫した管理体制を整えることに加え、新しいビジネスモデルへの挑戦を設置地域の皆様と共に推進し、地域社会に貢献してまいります。さらに保守メンテナンスや保険代理店業務、発電所の建設業務など、再生可能エネルギーに関する様々な面から事業を進め、利益の確保、及び増収増益を目指してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は6,270百万円、事業利益は369百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は238百万円を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の経済環境の変化や自然災害などにより、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、2023年3月期から2024年10月期において、継続して営業損失及び経常損失並びに親会社株主に帰属する当期純損失を計上していたことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在すると認識しておりました。

このような状況を解消すべく、電子・通信用機器事業においては、金融機関からの資金調達の日途をつけて、官公庁関連を含む公共インフラ案件の受注拡大と半導体供給環境の改善による受注済案件の生産拡大により、収益環境が大幅に改善する体制の構築を図ることに、また再生可能エネルギー事業においては、当社が保有する長年にわたる同事業についてのノウハウを活用して、太陽光発電所や小形・中形風力発電所及び系統用蓄電所の開発を拡大させて売電収入の増強を図ることに取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度において、営業利益278百万円及び経常利益231百万円並びに親会社株主に帰属する当期純利益268百万円を計上したことに加え、今後の事業の一層の拡大を見込める状況にあることから、当連結会計年度末において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況は解消したと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2026年10月期第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用します。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,736,210	1,342,652
受取手形、売掛金及び契約資産	1,325,148	2,065,512
商品及び製品	419,512	330,129
仕掛品	1,042,273	1,569,497
原材料及び貯蔵品	794,858	769,841
前渡金	25,623	50,366
その他	172,046	142,580
貸倒引当金	△35,142	△35,763
流動資産合計	5,480,530	6,234,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	556,831	571,171
減価償却累計額	△427,803	△448,193
建物及び構築物（純額）	129,027	122,978
機械装置及び運搬具	2,752,039	2,788,971
減価償却累計額	△181,970	△261,156
機械装置及び運搬具（純額）	2,570,069	2,527,815
工具、器具及び備品	1,282,715	1,349,799
減価償却累計額	△1,000,538	△1,107,149
工具、器具及び備品（純額）	282,177	242,649
土地	503,175	511,841
建設仮勘定	139,856	381,984
有形固定資産合計	3,624,306	3,787,268
無形固定資産		
営業権	5,539	5,539
ソフトウェア	33,576	20,103
その他	0	0
無形固定資産合計	39,116	25,643
投資その他の資産		
投資有価証券	229,627	735,216
長期貸付金	50,000	50,000
繰延税金資産	34,709	84,680
その他	379,822	356,317
投資その他の資産合計	694,158	1,226,214
固定資産合計	4,357,581	5,039,126
繰延資産		
株式交付費	3,470	1,130
開業費	831	951
創立費	148	148
繰延資産合計	4,451	2,230
資産合計	9,842,562	11,276,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	475,500	643,034
短期借入金	560,992	471,148
1年内返済予定の長期借入金	304,554	390,233
リース債務	6,804	3,018
未払金	273,532	84,756
未払法人税等	23,385	156,566
契約負債	30,076	71,232
前受金	13,048	9,603
賞与引当金	68,000	246,639
製品保証引当金	64,247	127,267
その他	92,609	171,457
流動負債合計	1,912,752	2,374,961
固定負債		
長期借入金	2,762,325	2,845,417
リース債務	11,210	8,192
繰延税金負債	824	72,171
退職給付に係る負債	297,084	356,940
資産除去債務	13,216	13,260
その他	160,390	133,901
固定負債合計	3,245,052	3,429,884
負債合計	5,157,805	5,804,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,700,375	2,710,814
資本剰余金	1,807,896	1,798,855
利益剰余金	233,574	502,223
自己株式	△61,394	△61,394
株主資本合計	4,680,452	4,950,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19,644	407,561
為替換算調整勘定	15,104	105,161
その他の包括利益累計額合計	△4,540	512,723
新株予約権	8,845	8,103
純資産合計	4,684,756	5,471,326
負債純資産合計	9,842,562	11,276,172

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
売上高	2,356,418	5,587,974
売上原価	1,644,881	3,895,110
売上総利益	711,536	1,692,864
販売費及び一般管理費	759,309	1,413,963
営業利益又は営業損失(△)	△47,773	278,901
営業外収益		
受取利息	364	1,089
受取配当金	246	486
受取保険金	7,737	3,907
為替差益	26,873	6,666
その他	6,101	9,583
営業外収益合計	41,322	21,734
営業外費用		
支払利息	33,446	58,405
株式交付費償却	1,529	2,340
貸倒引当金繰入額	5,677	—
その他	4,890	8,574
営業外費用合計	45,543	69,320
経常利益又は経常損失(△)	△51,994	231,315
特別利益		
固定資産売却益	99	7,682
投資有価証券売却益	—	124,370
特別利益合計	99	132,052
特別損失		
固定資産売却損	—	953
固定資産除却損	1,537	1,303
投資有価証券評価損	65,781	—
特別損失合計	67,318	2,256
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△119,212	361,112
法人税、住民税及び事業税	11,501	150,628
法人税等調整額	△17,020	△58,165
法人税等合計	△5,519	92,463
当期純利益又は当期純損失(△)	△113,693	268,648
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△113,693	268,648

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△113,693	268,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,913	427,206
為替換算調整勘定	△99,407	90,057
その他の包括利益合計	△70,494	517,264
包括利益	△184,187	785,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△184,187	785,912

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2024年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,700,375	1,827,426	347,267	△61,394	4,813,675
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△19,480	—	—	△19,480
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△113,693	—	△113,693
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△50			△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△19,530	△113,693	—	△133,223
当期末残高	2,700,375	1,807,896	233,574	△61,394	4,680,452

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△48,558	114,512	65,954	8,905	4,888,534
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	—	—	—	△19,480
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	△113,693
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,913	△99,407	△70,494	△60	△70,554
当期変動額合計	28,913	△99,407	△70,494	△60	△203,777
当期末残高	△19,644	15,104	△4,540	8,845	4,684,756

当連結会計年度(自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,700,375	1,807,896	233,574	△61,394	4,680,452
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△19,480	—	—	△19,480
新株の発行	10,439	10,439	—	—	20,878
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	268,648	—	268,648
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	10,439	△9,040	268,648	—	270,047
当期末残高	2,710,814	1,798,855	502,223	△61,394	4,950,499

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△19,644	15,104	△4,540	8,845	4,684,756
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	—	—	—	△19,480
新株の発行	—	—	—	—	20,878
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	268,648
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	427,206	90,057	517,264	△741	516,522
当期変動額合計	427,206	90,057	517,264	△741	786,569
当期末残高	407,561	105,161	512,723	8,103	5,471,326

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△119,212	361,112
減価償却費	170,855	347,765
賞与引当金の増減額(△は減少)	△45,901	178,692
製品保証引当金の増減額(△は減少)	5,485	63,020
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,255	59,855
受取利息及び受取配当金	△610	△1,576
支払利息	33,446	58,405
株式交付費償却	1,529	—
固定資産売却損益(△は益)	△99	△132,052
固定資産除却損	1,537	1,303
投資有価証券評価損益(△は益)	65,781	—
売上債権の増減額(△は増加)	450,048	△735,178
棚卸資産の増減額(△は増加)	△81,123	△411,726
前渡金の増減額(△は増加)	△4,901	△23,809
仕入債務の増減額(△は減少)	20,571	157,856
未払金の増減額(△は減少)	△32,881	△59,379
契約負債の増減額(△は減少)	8,333	41,156
前受金の増減額(△は減少)	△6,638	△8,036
未払又は未収消費税等の増減額	45,243	71,320
長期未払金の増減額(△は減少)	27,703	△6,860
その他	△244,084	88,957
小計	307,336	50,825
利息及び配当金の受取額	317	1,076
利息の支払額	△31,777	△55,889
法人税等の支払額	△18,136	△25,358
法人税等の還付額	74	3,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,814	△25,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△79,055	△606,887
有形固定資産の売却による収入	100	9,636
無形固定資産の取得による支出	△5,653	△4,319
投資有価証券の取得による支出	—	△1,380
投資有価証券の売却による収入	—	137,021
敷金及び保証金の差入による支出	△2,500	△594
敷金及び保証金の返還による収入	1,038	4,250
その他	△10,987	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,058	△472,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120,798	△19,843
長期借入れによる収入	490,000	380,000
長期借入金の返済による支出	△193,054	△271,425
リース債務の返済による支出	△6,944	△13,604
株式の発行による収入	—	20,640
配当金の支払額	△19,229	△19,308
その他	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	391,570	76,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,688	17,980
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	525,638	△403,555
現金及び現金同等物の期首残高	1,210,569	1,736,207
現金及び現金同等物の期末残高	1,736,207	1,332,652

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社多摩川ホールディングス)、子会社18社により構成されており、無線機器、計測器、情報機器、産業用機器の製造・販売を主たる業務とした「電子・通信用機器事業」、小形風力発電所をはじめとした再生可能エネルギー発電所の分譲販売及び電力の売電を主たる事業とした「再生可能エネルギー事業」の事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電子・通信用機器事業」は、通信機器及び部品並びに電子応用機器等を生産しております。「再生可能エネルギー事業」は、小形風力発電所をはじめとした再生可能エネルギー発電所の分譲販売及び電力の売電を主たる事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	電子・通信用 機器事業	再生可能エネ ルギー事業			
売上高					
モバイル通信インフラ	766,530	—	766,530	—	766,530
官公庁	586,350	—	586,350	—	586,350
公共プロジェクト	359,390	—	359,390	—	359,390
FA・計測・その他	383,945	—	383,945	—	383,945
太陽光発電所	—	151,705	151,705	—	151,705
風力発電所	—	101,976	101,976	—	101,976
顧客との契約から生じる収益	2,096,217	253,682	2,349,899	—	2,349,899
その他の収益	—	6,518	6,518	—	6,518
外部顧客への売上高	2,096,217	260,201	2,356,418	—	2,356,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,096,217	260,201	2,356,418	—	2,356,418
セグメント利益又は損失(△)	201,995	△30,206	171,789	△219,563	△47,773
セグメント資産	5,547,487	3,781,221	9,328,708	513,853	9,842,562
その他の項目					
減価償却費	72,098	95,249	167,348	3,506	170,855
持分法投資損失(△)	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	188,543	330	188,873	—	188,873

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△219,563千円は、未実現利益等の調整額1,002千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の費用△220,565千円であります。

(2)セグメント資産の調整額513,853千円は、事業セグメントに配分していないグループ管理部門の資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	電子・通信用 機器事業	再生可能エネ ルギー事業			
売上高					
モバイル通信インフラ	1,142,493	—	1,142,493	—	1,142,493
官公庁	2,610,899	—	2,610,899	—	2,610,899
公共プロジェクト	692,135	—	692,135	—	692,135
FA・計測・その他	583,956	—	583,956	—	583,956
太陽光発電所	—	310,481	310,481	—	310,481
風力発電所	—	237,017	237,017	—	237,017
顧客との契約から生じる収益	5,029,484	547,499	5,576,984	—	5,576,984
その他の収益	—	10,989	10,989	—	10,989
外部顧客への売上高	5,029,484	558,489	5,587,974	—	5,587,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,029,484	558,489	5,587,974	—	5,587,974
セグメント利益	574,044	74,986	649,031	△370,130	278,901
セグメント資産	6,818,689	3,554,213	10,372,902	903,269	11,276,172
その他の項目					
減価償却費	181,983	161,746	343,730	4,034	347,765
持分法投資損失(△)	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	472,971	31,459	504,430	110	504,541

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△370,130千円は、未実現利益等の調整額1,871千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の費用△372,001千円であります。

(2)セグメント資産の調整額903,269千円は、事業セグメントに配分していないグループ管理部門の資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1株当たり純資産額	720円10銭	837円48銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△17円50銭	41円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	40円84銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△113,693	268,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△113,693	268,648
普通株式の期中平均株式数(株)	6,493,392	6,514,515
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	62,489
(うち新株予約権(株))	(一)	(62,489)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(第三者割当の方法による第15回新株予約権(行使価額修正選択権付)、第16回新株予約権(行使価額修正選択権付)及び第17回新株予約権(行使価額修正選択権付)の発行)

当社は、2025年12月4日付の取締役会決議において、以下のとおり、Cantor Fitzgerald Europe(以下、「割当予定先」といいます。)を割当先とする第三者割当の方法による第15回新株予約権(行使価額修正選択権付)、第16回新株予約権(行使価額修正選択権付)及び第17回新株予約権(行使価額修正選択権付)(以下それぞれを「第15回新株予約権」、「第16回新株予約権」及び「第17回新株予約権」といい、第15回新株予約権、第16回新株予約権及び第17回新株予約権を総称して「本新株予約権」といいます。)の発行を行うこと(以下、「本第三者割当」といいます。)について決議しました。

【本第三者割当の概要】

(1)	割当日	2025年12月26日
(2)	発行新株予約権数	16,267個 第15回新株予約権 8,144個 第16回新株予約権 6,515個 第17回新株予約権 1,608個
(3)	発行価額	第15回新株予約権1個につき290円、第16回新株予約権1個につき283円、第17回新株予約権1個につき256円(総額4,617,153円)
(4)	当該発行による潜在株式数	1,626,700株(新株予約権1個につき100株) 第15回新株予約権 814,400株 第16回新株予約権 651,500株 第17回新株予約権 160,800株 本新株予約権については、下記「(6)行使価額及び行使価額の修正条件」に記載のとおり行使価額が修正される場合があります。 本新株予約権について、当社取締役会決議により行使価額修正選択権が行使された場合の下限行使価額は405.5円(発行決議直前取引日の終値の50%(円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位の端数を切り上げた金額))(以下、「下限行使価額」といいます。)ですが、下限行使価額においても潜在株式数は1,626,700株です。
(5)	調達資金の額	1,277,899,553円(差引手取金概算額:1,265,339,553円) (内訳) 第15回新株予約権 新株予約権発行による調達額: 2,361,760円 新株予約権行使による調達額: 603,470,400円 第16回新株予約権 新株予約権発行による調達額: 1,843,745円 新株予約権行使による調達額: 497,746,000円 第17回新株予約権 新株予約権発行による調達額: 411,648円 新株予約権行使による調達額: 172,056,000円 (注)

(6)	行使価額及び 行使価額の修正条件	当初行使価額は、第15回新株予約権につき741円(条件決定日に先立つ1か月間における各取引日(株式会社東京証券取引所(以下、「東証」という。))において売買立会が行われる日をいいます。以下同じ。)の東証における当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格(円位未満小数第3位まで算出し、小数第3位四捨五入。)(以下、「条件決定日参照値」といいます。))の97%(円未満切上げ。))に相当する金額)、第16回新株予約権につき764円(条件決定日参照値(円未満切上げ。))に相当する金額)、第17回新株予約権につき1,070円(条件決定日参照値の140%(円未満切上げ。))に相当する金額)とします。 本新株予約権の行使価額は当初固定ですが、当社は、資金調達のため必要があると判断した場合には、当社の株価動向及び市場環境を踏まえた本新株予約権の行使の蓋然性を慎重に判断した上で、当社取締役会の決議により、本新株予約権の各回号について個別に、修正日において行使価額の修正が生じることとすることができます(以下、かかる決議を「行使価額修正選択決議」といいます。)).かかる決議がなされた場合、当社は直ちにその旨を本新株予約権者に通知するものとし、当該通知が行われた日(同日を含む。))の10取引日目以降、本新株予約権に係る行使期間の満了日までの間に行われる本新株予約権の行使請求については、行使価額は、修正日に、修正日の属する週の前週の最終取引日(以下、「修正基準日」といいます。))の東証における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の取引日の終値)(以下、「東証終値」といいます。))の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位の端数を切り上げた金額)(以下、「修正後行使価額」といいます。))に修正されます。但し、修正後行使価額が下限行使価額である405.5円を下回ることとなる場合には、修正後行使価額は下限行使価額とします。 「修正日」とは、本新株予約権の発行要項第11項に定める本新株予約権の各行使請求の効力発生日をいいます。 割当予定先は、株券の貸借を用いて行使当日までにつなぎ売りをした上で行使請求を行う前提等はないため、行使判断から数えると4営業日間の価格変動リスク(受渡日において市場価格が行使価額を下回っているリスク)を負った上で行使を行うこととなります。したがって、日次で行使価額が修正される場合は、短期のボラティリティに行使判断が大きく左右され、結果的に行使の蓋然性が限定されることとなります。一方で、行使価額が一定期間固定される場合には、株価が上方に乖離した際に積極的な行使が可能となり、行使の蓋然性を一定以上確保することが可能となります。当社の株価が上昇した場合により高い行使価額で調達可能となる行使価額修正型におけるメリットを過度に毀損しない適切な水準として週次での修正としております。
(7)	募集又は割当方法(割当予定先)	Cantor Fitzgerald Europeに対して第三者割当の方法によって割り当てます。
(8)	本新株予約権の行使期間	2025年12月29日から2028年12月28日までの期間
(9)	譲渡制限及び行使数量制限の内容	当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権にかかわる買取契約(以下、「本新株予約権買取契約」といいます。))を締結する予定です。 当社は、東証の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同規程施行規則第436条第1項乃至第5項の定めに基づき、MSCB等の買受人による転換又は行使を制限する措置を講じるため、本新株予約権買取契約において、本新株予約権につき、以下の行使数量制限が定められる予定です。 当社は所定の適用除外の場合を除き、本新株予約権の行使をしようとする日を含む暦月において当該行使により取得することとなる株式数が、2025年12月26日(割当日)における当社上場株式数の10%を超えることとなる場合における当該10%を超える部分に係る本新株予約権の行使(以下「本新株予約権制限超過行使」といいます。))を割当予定先に行わせません。 割当予定先は、上記所定の適用除外の場合を除き、本新株予約権制限超過行使を行うことができません。 また、割当予定先は、本新株予約権の行使にあたっては、あらかじめ、当該行使が本新株予約権制限超過行使に該当しないかについて当社に確認を行います。 割当予定先は、本新株予約権を譲渡する場合には、あらかじめ譲渡先となる者に対して、①当社との間で本新株予約権制限超過行使に係る内容を約束させ、また、②譲渡先となる者がさらに第三者に譲渡する場合に当該第三者をして当社との間で同様の内容を合意させることを約束させるものとします。
(10)	その他	当社は、本新株予約権買取契約において、以下の内容等について合意する予定です。 ・当社による本新株予約権の行使の停止 ・当社による本新株予約権の買戻 ・当社が、東証の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同施行規則第436条第1項から第5項までの定め並びに日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」に従い、本新株予約権の行使制限措置を講じること(当該行使制限措置の詳細は「6.割当予定先の選定理由等 (3)割当予定先の保有方針及び行使制限措置」に記載しております。)) なお、本新株予約権買取契約において、本新株予約権の譲渡の際に事前に当社の書面による承諾が必要である旨が定められており、また譲渡された場合でも、上記の割当予定先の権利義務は、譲受人に引き継がれる旨が規定されております。

- (注) 資金調達の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額であります。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初の行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。実際の資金調達の額は行使価額の水準により増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に全部又は一部の行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には資金調達の額は減少します。